

事業報告書

令和5年度における当協会の事業については、令和5年3月16日開催の第2回理事会において承認された令和5年度事業計画書及び収支予算書等に基づき、以下のとおり実施した。

第1 国内産麦の研究開発支援事業

- 1 令和2年度から新たにに取り組むこととなった本事業は、国内産麦で従来品種よりも加工適性に優れ、収量や品質の高位安定化、病虫害や穂発芽などに対する抵抗性の強い品種の開発・育成につながる研究開発を支援するための助成金を交付し、国内産麦の生産振興及び安定供給を図り、我が国の食料自給率の着実な向上に資することを目的とするものである。なお、本事業は令和元年度に公益目的支出計画の変更認可申請を行い、内閣府の認可を受けた公益目的事業である。
- 2 令和5年度は、これまで提出された7課題において、研究対象、研究地域、麦種などが網羅されていることを踏まえ、新たな公募は行わず、現在支援している研究課題を適切に推進させることとした。なお、最近における諸物価の高騰による研究環境の悪化を緩和するため、令和5年度限りの措置として物価上昇分を補填するための「臨時的助成措置」を講じたところである。
- 3 令和2年度から4年度までに事業採択された助成事業者から、令和5年度の事業が終了（終了見込みを含む。）したため、令和6年2月末日までに事業実績報告書（実施状況及び助成金の精算）の提出があった。当協会において報告書類の審査を行い、助成金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めため、3月中に助成金交付確定通知書によりそれぞれの助成事業者に通知した。併せて、令和4年度までに事業採択された実施計画書に基づき、令和6年度における助成金交付決定額についても通知した。

国内産麦の研究開発支援事業 助成金交付額 （単位：千円）

年度別採択		申請時における 助成金総額 (5年間予定額)	助成金交付実績額			
			令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
令和2年度採択	3課題	299,998	73,623	77,493	51,230	53,010
令和3年度採択	2課題	159,445	—	25,143	42,502	36,098
令和4年度採択	2課題	187,000	—	—	38,411	73,571
合計	7課題	646,443	73,623	102,636	132,143	162,679

採択された研究開発のテーマ（研究開発期間は5年間）

年度別	整理番号	研究開発のテーマ
令和2年度	令2-1（小麦）	オール北海道で取組む穂発芽等の障害耐性が向上した寒冷地向け秋まきパン用小麦系統の育成
令和2年度	令2-2（小麦）	耐病性に優れた府県向け高品質安定多収小麦品種育成に向けた有望系統の開発
令和2年度	令2-3（大麦）	耐病性に優れ安定多収で、高品質で加工適性に優れる精麦用大麦・裸麦品種育成に向けた有望系統の開発
令和3年度	令3-1（小麦）	オール北海道で挑戦する穂発芽耐性と収量性が向上したポスト「春よ恋」系統の育成
令和3年度	令3-2（大麦）	国産大麦需要拡大のための消費者嗜好性に優れる麦茶用等の大麦品種育成に向けた有望系統開発
令和4年度	令4-1（小麦）	小麦品種の栽培適地拡大による品質及び生産量の変動リスク対策
令和4年度	令4-2（小麦）	不良環境条件での高品質・安定生産を可能とする小麦有望系統の開発

第2 米麦改良対策推進事業

1 米麦改良促進助成

- (1) 当協会の正会員である42道府県協会が、地域において国内産米麦の生産対策、品質改善、流通合理化等の普及啓発のために実施した事業に対し、経費の一部を助成した。
- (2) 令和5年4月3日付けで「令和5年度米麦改良事業助成金交付要領」を制定し、道府県協会に発出した。同交付要領に基づき、8月末日までに提出のあった道府県協会からの事業計画書を審査し、9月7日に助成金上限額を通知した。
- (3) 令和6年2月末日の事業報告書提出期限までに報告のあった道府県協会に対し、3月中に事業内容を審査の上、助成金額の確定通知を行った。

米麦改良事業助成金支払額

(単位：千円)

区分	助成金交付協会数	令和5年度支払額	備考
米改良事業助成金	40道府県協会	4,695	
麦改良事業助成金	34道府県協会	8,830	

2 米麦改良研修会の開催

米麦を巡る諸般の情勢を的確に認識し、地域における米麦改良事業の推進や施策の浸透に資するため、東京都において米麦改良研修会を開催した。

米麦改良研修会の概要

1	開催日時	： 令和6年2月1日（木）13時30分～16時30分
2	開催場所	： 東京都千代田区 ホテルルポール麹町 ガーネットの間
3	開催概要（講演内容及び講師）	
	（1）昨今の農業情勢	一般社団法人 全国米麦改良協会会長 渡辺 好明氏
	（2）荒廃農地の現状と対策	農林水産省農村振興局地域振興課長 山本 恵太氏
	（3）気候変動と国内の作物生産	農研機構 農業環境研究部門気候変動適応策研究領域 作物影響評価・適応グループ長 酒井 英光氏

3 全国麦作共励会の開催

- （1）麦の生産振興に寄与するため、農林水産省及び関係団体の後援・協賛を得て全国麦作共励会を全国農業協同組合中央会と共催し、生産技術、品質向上あるいは経営改善の面から他の模範となる優良麦作農家及び麦作集団を表彰した。
- （2）令和5年8月21日付けで「全国麦作共励会実施要領・審査規程」を関係者に発出した。令和5年度全国麦作共励会へは、全国18道県から45麦作農家、46麦作集団（令和4年度は15道県から41麦作農家、37麦作集団）が参加した。
- （3）選考は、9月に県毎に1位を選出。10～11月に全国6ブロック毎に1位を選出。12月22日に開催された中央審査委員会において、ブロック1位を対象に審査を行い、各賞受賞者が決定されたので、12月25日にプレスリリースした。
- （4）令和6年2月29日、東京都千代田区のホテルルポール麹町において、令和5年度全国麦作共励会中央表彰式を開催し、各受賞者を表彰した。

各受賞者一覧表

賞名	農家の部	集団の部
農林水産大臣賞	松崎 治久 (福岡県)	中札内村農業協同組合 麦豆事業部会 (北海道)
全国米麦改良協会会長賞	岩瀬 紀昭 瑞子 (北海道)	中谷農事組合法人 (兵庫県) 農事組合法人今津の里 (福岡県)
全国農業協同組合中央会 会長賞	河野 昌博 (愛媛県)	志和もち姫生産集団 (岩手県)
全国農業協同組合連合会 経営管理委員会会長賞	磯部 有哉 (愛知県)	農事組合法人稲荷 (群馬県)
日本農業新聞会長賞	北次 聖 (石川県)	農事組合法人石束・不動寺原 (山口県)

第3 情報提供事業

1 機関誌による情報提供

- (1) 米麦に関する生産改善や流通の合理化等に資するため、機関誌「米麦改良」を隔月発行し、会員及び関係者に配布した。令和5年度における発行部数は毎号2,500部で、配布先は、道府県協会、農林水産省（本省、農林水産政策研究所、地方農政局）、農研機構、農業試験場、関係団体等である。
- (2) 機関誌に掲載した論説や解説は、米麦の新品種の開発・育成の状況、有望品種の特性、生産及び品質向上のための栽培技術や営農技術の紹介が主である。また、米麦に関する行政の動向についても農林水産省における公表後に掲載した。

2 ウェブサイトによる情報提供

- (1) 民間流通麦の入札結果などの情報を、当協会のホームページを介して迅速かつ正確に伝達した。
- (2) 当協会で開催している麦サイト（ニッポン麦のこころざし）を活用し、麦製品の紹介やイベントのお知らせなど、多岐にわたる情報の受発信を行った。

3 新聞等による情報提供

- (1) 麦の生産技術、品質の向上及び経営改善に資するため、令和5年度全国麦作共励会において農林水産大臣賞を受賞した優良麦作農家及び麦作集団の経営概要について、令和6年3月22日の日本農業新聞の紙面で広く紹介した。
- (2) 令和5年度全国麦作共励会における受賞者の経営概要等を取りまとめた「全国麦作共励会表彰農家・集団の概要」を500部作成し、令和6年3月に道府県協会、各県麦作共励会事務局、農研機構、地方農政局等の関係者に提供した。

第4 民間流通麦促進対策事業

1 民間流通麦入札対策事業

- (1) 令和6年産民間流通制度の仕組みについては、令和5年5月に書面開催された第47回民間流通連絡協議会において、令和5年産のルールを踏襲することが決定された。入札実施手続きについては、民間流通連絡協議会から委任を受けた第167回作業チーム（8月24日開催）において、麦の作柄、販売予定数量及び購入予定数量の状況、実需者の望む麦の品質等について情報交換が行われ、入札取引のスケジュールや具体的な取引内容が決定された。
- (2) これらの決定を踏まえ、民間流通麦の透明性のある適正な価格を形成するため、国の「民間流通麦促進対策実施要領」及び当協会の「民間流通麦の入札業務規程」等に基づき、小麦、小粒（六条）大麦、大粒（二条）大麦及びはだか麦の播種前入札について、第1回入札を9月13日、第2回入札を9月27日に実施した。

- (3) 2回の入札の結果、落札残数量が発生し、売り手からの再入札の申し出があったので、10月20日再入札を実施した。第1回、第2回及び再入札の全てが終了したので、10月23日に入札結果をプレスリリースした。

令和6年産民間流通麦の入札結果概要 (単位：トン、円)

種 別	上 場		落 札		
	銘 柄	数 量	銘 柄	数 量	税別指標価格
小 麦	25 産地銘柄	248,190	25 産地銘柄	224,800	66,919
小粒(六条)大麦	14 産地銘柄	14,000	14 産地銘柄	12,110	42,824
大粒(二条)大麦	7 産地銘柄	13,170	7 産地銘柄	12,580	45,351
はだか麦	3 産地銘柄	2,470	3 産地銘柄	2,270	32,507

注：税別指標価格は、落札数量を加重平均したものである。

2 国内産麦利用拡大等推進事業

- (1) 国内産麦の利用拡大を図るため、平成23年10月25日に制定した「国内産麦利用拡大等推進事業実施規程」及び平成27年4月17日に制定した「国内産麦活性化推進事業実施要領」に基づき、令和5年度においても全国活性化事業及び地域活性化事業を推進した。
- (2) 全国活性化事業では、全国的な情報の受発信のほか、実需者(製粉産業関係者)から要望がなされている「品質とくに蛋白含量の安定に向けた対策」を、流通段階で行うため、令和4年産小麦を対象に、産地倉庫から集約サイロに集約のうえ品質を均一化して供給するための国内産小麦の安定供給等支援事業を行った。
- (3) 地域活性化事業では、北海道、愛知県、福岡県等の小麦主産地において利用拡大に取り組んだ事業者支援を行った。また、大麦については販売予定数量が、購入希望数量を大きく上回る過剰状態であることから、大麦製品の販路拡大等に取り組んだ事業者支援を行った。

国内産麦利用拡大等推進事業の実施状況 (単位：千円)

令和5年度における事業内容		事業総額	備 考
全国活性化 事業	利用拡大に関する全国的な情報の受発信	25,000	1社
	国内産小麦の安定供給等支援事業	200,000	3団体
地域活性化 事業	小麦の主産地における利用拡大事業	17,000	6件
	大麦の利用拡大と需要の定着を図る事業	10,000	2件
合 計		252,000	

第5 国内麦流通円滑化特別対策事業

- 1 麦の生産農家の所得を確保しつつ規格外麦の円滑な流通を図るため、平成25年度までの国の要領を継承する「国内麦流通円滑化特別対策事業実施要領」を、当協会において平成26年4月18日に制定した。令和5年度においても同実施要領に基づき、生産者拠出金を受け入れ、規格外麦の発生農家に対して国内麦流通円滑化特別対策交付金を交付した。
- 2 令和5年7月21日に「国内麦流通円滑化特別対策事業運営委員会」を開催し、令和4年産規格外麦に係る交付単価(Bランク、トン当たり1万円(前年産と同額))を諮問どおりに決定し、全国集荷団体(全農及び全集連)、販売県集荷団体(ホクレン)等に通知した。
- 3 12月11日までに全国集荷団体から生産者拠出金を受入れたので、12月15日に国内麦流通円滑化特別対策交付金を交付した。また、販売県集荷団体からは11月30日に生産者拠出金を受け入れ、12月22日に交付金を交付した。

生産者拠出金の受入額(3団体合計) (単位:トン、千円)

年産別	対象数量	拠出金受入額	備考
令和4年産	964,889 (1,070,359)	1,122,688 (1,246,875)	トン平均1,164円 (トン平均1,165円)

交付金の交付額(3団体合計) (単位:トン、千円)

年産別	対象数量	交付金額	備考
令和4年産	94,138 (91,502)	976,979 (958,102)	トン平均10,378円 (トン平均10,471円)

注1:年産別の受け入れ額で整理したため、年度別の受け入れ額とは異なる。

注2:括弧書きは前年産(3年産)の数量、金額である。

第6 農林水産省補助対象事業

1 麦・大豆利用拡大事業(令和4年度第2次補正予算)

- (1) 令和4年度第2次補正予算(令和4年12月2日成立)により措置された「麦・大豆利用拡大事業」に基づき、国の助成を受け、産地と実需のマッチング、利用拡大に向けた情報発信及び食品関連会社が行う新商品の開発等に必要な機器の導入、試作品のプロモーション等に要する経費を支援した。
- (2) 令和4年度については、令和4年12月8日に施行された「令和4年度麦・大豆利用拡大推進事業(令和4年度第2次補正予算)に係る公募要領」に基づき、

当協会が事業実施主体となるための事業実施計画等申請書類を作成し、令和5年1月6日（1月16日公募締切）に農林水産省農産局長に提出した。農林水産省における選定審査委員会において審査が行われ、2月28日付けで当協会が補助金交付候補者（補助金の額1億円）に決定した旨の通知があった。

- (3) 令和4年度では事業が完了しないため、予算の繰越手続きにより、令和5年度から事業に着手した。令和5年度については、4月3日から6月30日までの間、公募を行ったところ11事業者から事業計画書の提出があったので、7月14日に公募選定委員会を開催した。審査の結果、9事業者を補助金交付候補者として決定した。これにより、事業者枠残額が僅少となったため追加公募は行わなかった。公募結果については、8月7日に当協会のホームページに公表した。
- (4) 開発した新商品（試作品）施策を対象とした「全国統一試食会・商談会」を、令和6年2月14日から16日まで、千葉市の幕張メッセイベントホールにおいて開催した。単独開催ではなく「スーパーマーケット・トレードショー2024」内のブースに出展したもので、多数の関係者が来場し、商談会なども活発に行われた。

令和4年度補正予算による麦・大豆利用拡大事業 (単位：千円)

補助金の区分	国庫補助金	事業内容
間接補助金（9事業者）	60,958	産地と食品関連企業等の連携による新商品開発等
直接支払分（当協会）	35,507	生産者等と食品関連企業等との連携体制の構築等
合計	96,465	令和6年3月31日事業完了（補助金の額の確定）

2 補助対象事業に関する実施状況報告及び事業評価の報告

- (1) 事業実施主体（当協会）は、事業終了後事業実施年度の5年後まで毎年度、事業実施者からの報告を取りまとめた実施状況報告書を作成し、翌年度の6月30日までに農産局長に報告することとなっている。また、事業実施主体は、目標年度（事業実施年度から5年後の年度）の翌年度において、自らの成果目標の達成状況の評価し、目標年度の翌年度の7月31日までに農産局長に報告することとなっている。
- (2) 令和5年度における事業実施状況の報告については、平成29年度補正予算から令和3年度補正予算までにより措置された補助対象事業（31実施事業者）について、実施状況報告書を作成し、6月30日に農産局長に報告した。
- (3) 令和5年度における事業の評価については、平成29年度補正予算で採択された8事業実施者ごとの評価を作成し、7月31日に農産局長に報告した。12月16日農林水産省において「平成29年度補正外食産業等と連携した農産物の需要拡大事業評価委員会」が開催され、同委員会において、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた農林水産省の評価について、妥当である旨の見解が示された。

第7 運営組織等に関する事項

1 定時総会及び理事会に関する事項

- (1) 令和5年度第1回理事会が5月18日に開催され、決議事項として令和4年度事業報告書及び決算、公益目的支出計画実施報告書、定時総会招集及び提出議案の件が承認された。また、令和5年度第1回職務執行状況の報告も行われた。
- (2) 令和5年度定時総会は6月16日に開催され、決議事項として令和4年度決算、令和5年度経費負担並びに任期満了に伴う理事及び監事の選任の件が承認された。また、報告事項である令和4年度事業報告書及び公益目的支出計画実施報告書に関する報告を行った。定時総会に引き続いて第2回理事会が開催され、定時総会において選任された理事の中から代表理事である会長、副会長及び業務執行理事である常務理事選定の件が承認された。
- (3) 令和5年度第3回理事会が令和6年3月15日に開催され、令和6年度事業計画書及び収支予算書の件が承認された。また、令和5年度第2回職務執行状況の報告も行われた。

2 新公益法人制度に関する事項

- (1) 令和5年6月16日の定時総会で承認された公益目的支出計画実施報告書を、6月23日付けで行政庁（内閣府）に電子申請した。
- (2) 令和5年11月15日に同実施報告書の審査完了を確認した。

3 税務調査に関する事項

- (1) 令和5年10月17日から19日まで麹町税務署による源泉所得税調査が実施された。過去5年間の源泉徴収簿等に基づき、法人税や源泉所得税の適正性などの調査・確認が行われた。
- (2) 調査終了後「全般的に良好に処理されている。引き続き適正な税務処理をお願いしたい」との講評があった。

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、事業報告書の附属明細書は作成していない。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	91,873,373	50,390,406	41,482,967
流動資産合計	91,873,373	50,390,406	41,482,967
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
特別積立金引当資産	6,064,200,809	6,433,725,229	△ 369,524,420
民間流通麦促進対策事業引当資産	377,411,129	365,261,322	12,149,807
国内麦流通円滑化事業引当資産	6,993,586	53,752,329	△ 46,758,743
退職給付引当資産	22,786,600	30,477,905	△ 7,691,305
特定資産合計	6,471,392,124	6,883,216,785	△ 411,824,661
(2) その他固定資産			
器具備品	1	1	0
ソフトウェア	30,600	397,479	△ 366,879
電話加入権	200,000	200,000	0
差入敷金	2,121,240	2,121,240	0
その他固定資産合計	2,351,841	2,718,720	△ 366,879
固定資産合計	6,473,743,965	6,885,935,505	△ 412,191,540
資産合計	6,565,617,338	6,936,325,911	△ 370,708,573
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	56,475,081	13,094,085	43,380,996
前受会費	0	3,000	△ 3,000
流動負債合計	56,475,081	13,097,085	43,377,996
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,786,600	30,477,905	△ 7,691,305
固定負債合計	22,786,600	30,477,905	△ 7,691,305
負債合計	79,261,681	43,574,990	35,686,691
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特別積立金	6,064,200,809	6,433,725,229	△ 369,524,420
指定正味財産合計	6,064,200,809	6,433,725,229	△ 369,524,420
(うち特定資産への充当額)	(6,064,200,809)	(6,433,725,229)	(△ 369,524,420)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	422,154,848	459,025,692	△ 36,870,844
(うち特定資産への充当額)	(384,404,715)	(419,013,651)	(△ 34,608,936)
正味財産合計	6,486,355,657	6,892,750,921	△ 406,395,264
負債及び正味財産合計	6,565,617,338	6,936,325,911	△ 370,708,573

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,350,719	7,165,852	184,867
受取会費	11,678,000	11,678,000	0
負担金収益	2,357,527	1,868,178	489,349
受取国庫補助金	96,464,797	55,067,093	41,397,704
受取生産者拠出金振替額	976,979,330	958,156,617	18,822,713
特別積立金振替額	455,788,636	284,626,264	171,162,372
雑収益	58,722	738	57,984
経常収益計	1,550,677,731	1,318,562,742	232,114,989
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	22,728,750	22,686,000	42,750
給料手当	26,555,446	23,996,015	2,559,431
退職給付費用	3,885,211	3,540,940	344,271
福利厚生費	5,785,176	5,489,308	295,868
会議費	403,983	87,964	316,019
旅費交通費	6,224,011	4,104,817	2,119,194
通信運搬費	1,617,181	1,777,749	△ 160,568
減価償却費	364,949	907,761	△ 542,812
消耗什器備品費	438,900	414,240	24,660
消耗品費	1,262,067	1,510,383	△ 248,316
印刷製本費	7,020,182	3,679,776	3,340,406
光熱水料費	680,904	818,423	△ 137,519
広報宣伝費	10,462,048	5,390,112	5,071,936
賃借料	14,216,649	11,105,568	3,111,081
保険料	3,325	3,325	0
諸謝金	1,959,400	476,580	1,482,820
租税公課	88,910	70,928	17,982
支払負担金	701,250	668,393	32,857
支払交付金	976,979,330	958,156,617	18,822,713
支払助成金	388,203,501	276,519,912	111,683,589
委託費	72,564,374	56,878,380	15,685,994
原材料費	7,182,231	1,193,928	5,988,303
役員務費	11,608,535	15,477,432	△ 3,868,897
整備費	16,961,000	900,000	16,061,000
会場設営費	2,421,061	4,585,040	△ 2,163,979
備品費	405,000	0	405,000
雑役務費	39,470	33,201	6,269
雑費	1,306,090	1,129,754	176,336

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	4,539,841	3,981,287	558,554
役 員 報 酬	1,196,250	1,194,000	2,250
給 料 手 当	1,397,654	1,262,945	134,709
退 職 給 付 費 用	204,484	186,365	18,119
福 利 厚 生 費	304,474	288,660	15,814
会 議 費	70,258	16,704	53,554
旅 費 交 通 費	364,595	50,493	314,102
通 信 運 搬 費	71,486	65,536	5,950
減 価 償 却 費	1,930	1,931	△ 1
消 耗 什 器 備 品 費	23,100	21,802	1,298
消 耗 品 費	21,966	24,783	△ 2,817
光 熱 水 料 費	35,835	43,073	△ 7,238
広 報 宣 伝 費	6,080	6,080	0
賃 借 料	480,583	490,123	△ 9,540
保 険 料	175	175	0
租 税 公 課	3,500	3,522	△ 22
支 払 負 担 金	103,750	102,607	1,143
委 託 費	81,303	81,773	△ 470
雑 費	172,418	140,715	31,703
経 常 費 用 計	1,586,608,775	1,405,583,833	181,024,942
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,931,044	△ 87,021,091	51,090,047
特定資産評価損益	△ 939,800	△ 124,800	△ 815,000
評価損益等計	△ 939,800	△ 124,800	△ 815,000
当期経常増減額	△ 36,870,844	△ 87,145,891	50,275,047
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 36,870,844	△ 87,145,891	50,275,047
一般正味財産期首残高	459,025,692	546,171,583	△ 87,145,891
一般正味財産期末残高	422,154,848	459,025,692	△ 36,870,844
II 指定正味財産増減の部			
受取特定資産運用益	6,986,865	6,799,853	187,012
受取生産者拠出金	1,075,745,146	1,243,055,258	△ 167,310,112
特定資産評価損益等	△ 12,501,600	△ 12,710,000	208,400
一般正味財産への振替額	△ 1,439,754,831	△ 1,249,582,734	△ 190,172,097
当期指定正味財産増減額	△ 369,524,420	△ 12,437,623	△ 357,086,797
指定正味財産期首残高	6,433,725,229	6,446,162,852	△ 12,437,623
指定正味財産期末残高	6,064,200,809	6,433,725,229	△ 369,524,420
III 正味財産期末残高	6,486,355,657	6,892,750,921	△ 406,395,264

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目	実施事業等会計					その他会計			法人会計 (管理費)	合計
	研究開発 支援事業 (公益目的事業1)	品質改善 事業等 (継続事業1)	流通促進 対策事業等 (継続事業2)	小計	円滑化特別 対策事業 (その他事業)	麦・大豆利用 拡大事業 (その他事業)	小計			
I. 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
特定資産運用益	0	0	357,133	357,133	6,993,586	0	6,993,586	0	7,350,719	
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	11,678,000	11,678,000	
負担金収益	0	2,357,527	0	2,357,527	0	0	0	0	2,357,527	
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	96,464,797	0	96,464,797	
受取生産者拠出金振替額	0	0	0	0	976,979,330	0	976,979,330	0	976,979,330	
特別積立金振替額	0	0	0	0	455,788,636	0	455,788,636	0	455,788,636	
雑収益	0	706	0	706	57,979	0	57,979	37	58,722	
経常収益計	0	2,358,233	357,133	2,715,366	1,439,819,531	96,464,797	1,536,284,328	11,678,037	1,550,677,731	
(2) 経常費用										
事業費	186,146,410	11,396,285	287,586,134	485,128,829	1,000,475,308	96,464,797	1,096,940,105	0	1,582,068,934	
役員報酬	7,177,500	1,196,250	7,177,500	15,551,250	7,177,500	0	7,177,500	0	22,728,750	
給料手当	8,385,930	1,397,656	8,385,930	18,169,516	8,385,930	0	8,385,930	0	26,555,446	
退職給付費用	1,226,908	204,487	1,226,908	2,658,303	1,226,908	0	1,226,908	0	3,885,211	
福利厚生費	1,826,897	304,485	1,826,897	3,958,279	1,826,897	0	1,826,897	0	5,785,176	
会議費	15,556	332,651	38,236	386,443	17,540	0	17,540	0	403,983	
旅費交通費	216,679	1,035,783	846,189	2,098,651	7,419	4,117,941	4,125,360	0	6,224,011	
通信運搬費	320,160	160,013	478,020	958,193	319,264	339,724	658,988	0	1,617,181	
減価償却費	0	2,897	318,608	321,505	43,444	0	43,444	0	364,949	
消耗什器備品費	138,600	23,100	138,600	300,300	138,600	0	138,600	0	438,900	
消耗品費	131,806	282,378	139,841	554,025	131,806	576,236	708,042	0	1,262,067	
印刷製本費	1,168,332	781,582	1,168,332	3,118,246	1,168,332	2,733,604	3,901,936	0	7,020,182	
光熱水料費	215,020	35,844	215,020	465,884	215,020	0	215,020	0	680,904	
広報宣伝費	36,480	6,080	1,127,955	1,170,515	36,480	9,255,053	9,291,533	0	10,462,048	
賃借料	1,904,850	459,779	1,904,850	4,269,479	1,918,050	8,029,120	9,947,170	0	14,216,649	
保険料	1,050	175	1,050	2,275	1,050	0	1,050	0	3,325	
諸謝金	83,490	133,330	83,490	300,310	83,490	1,575,600	1,659,090	0	1,959,400	
租税公課	21,000	5,910	41,000	67,910	21,000	0	21,000	0	88,910	
支払負担金	22,500	33,750	622,500	678,750	22,500	0	22,500	0	701,250	
支払交付金	0	0	0	0	976,979,330	0	976,979,330	0	976,979,330	
支払助成金	162,678,930	4,694,697	220,829,874	388,203,501	0	0	0	0	388,203,501	
委託費	280,500	63,030	40,720,122	41,063,652	280,500	31,220,222	31,500,722	0	72,564,374	
原材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,182,231	
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,608,535	
整備費	0	0	0	0	0	16,961,000	16,961,000	0	16,961,000	
会場設営費	0	0	0	0	0	2,421,061	2,421,061	0	2,421,061	
備品費	0	0	0	0	0	405,000	405,000	0	405,000	
雑役務費	0	0	0	0	0	39,470	39,470	0	39,470	
雑費	294,222	242,408	295,212	831,842	474,248	0	474,248	0	1,306,090	

